



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス

コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長

(氏名) 島田 博

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,779	8.0	1,779	19.0	1,781	19.1	1,034	17.1
25年3月期第2四半期	2,573	△3.3	1,495	△6.7	1,496	△7.1	884	△4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	94.15	—
25年3月期第2四半期	80.42	—

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
26年3月期第2四半期	56,033		23,595		42.1	
25年3月期	59,341		22,889		38.6	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 23,595百万円 25年3月期 22,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,388	0.1	3,122	1.8	3,123	1.7	1,803	0.2	164.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	10,993,500 株	25年3月期	10,993,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,500 株	25年3月期	1,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	10,992,000 株	25年3月期2Q	10,992,000 株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や各種経済対策を背景として、株価上昇や円高是正が進行し、企業収益や個人消費においても回復傾向が見られる等、堅調な推移となりました。一方、海外経済においては依然として不透明感が払拭できない状況が続いており、海外経済の下振れが国内の景気に与える影響については引き続き留意する必要があります。

不動産金融市場におきましては、金利上昇懸念や消費増税等、先行きに対する懸念材料はあるものの、回復基調にある国内景気を背景として不動産の流動性も堅調に推移し、それに伴い不動産金融市場における資金の流動性も高まってきております。

このような環境の下、当社におきましては、国内景気の回復に伴い、顧客獲得競争が激化していることから、従来通り「債権の健全性」を重視しつつも、キャンペーンの実施等により積極的な顧客開拓を行ってまいりました。その結果、第1四半期においては前年同期比減少となった新規貸出額は、第2四半期においては増加に転じ、当第2四半期累計期間においては前年同四半期比3.1%の増加となりました。一方、期中回収額が前年同期と比較して増加したことから、当第2四半期会計期間末における営業貸付金残高は、前事業年度末の53,518,149千円から1,585,303千円(3.0%)減少の51,932,846千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比5.7%増となったことや、不良債権の回収による収入を計上したことにより、前年同四半期比89,102千円(4.1%)の増加となりました。その他の営業収益は、期中回収額が前年同四半期比35.5%増となったことにより解約違約金が増加となったことと、不動産売上高の増加が主因となり、前年同四半期比117,355千円(29.0%)の増加となりました。以上により、当第2四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比206,457千円(8.0%)の増加となりました。

金融費用は、平均有利子負債残高が前年同四半期比増加となったものの、平均調達金利が低下傾向にあることや、前年同四半期において資金調達に係る初期費用の計上があったこと等により、前年同四半期比54,151千円(12.5%)の減少となりました。その他の営業費用は、退職給付費用が前年同四半期比25,986千円(89.6%)の減少となったこと等が主因となり、前年同四半期比57,543千円(9.0%)の減少となりました。なお、退職給付費用の減少は、前年同四半期において退職給付制度の改定に伴う退職給付引当金の計上があったことによるものであります。以上により、当第2四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比77,459千円(7.2%)の減少となりました。

営業外損益は利益に大きな影響を与えるものはなく、特別利益は、固定資産売却益の減少により、前年同四半期比10,435千円(87.0%)の減少となり、また、法人税等合計は前年同四半期比124,145千円(19.9%)の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業利益は1,779,151千円(前年同四半期比19.0%増)、経常利益は1,781,873千円(同19.1%増)、四半期純利益は1,034,939千円(同17.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の58,114,694千円から3,327,875千円(5.7%)減少の54,786,819千円となりました。これは主として、営業貸付金が1,585,303千円(3.0%)、現金及び預金が1,485,855千円(36.3%)の減少となったこと等によるものであります。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の1,227,268千円から19,486千円(1.6%)増加の1,246,754千円となりました。これは主として、減価償却による減少10,299千円があったものの、社有車の取得等により有形固定資産が11,291千円(9.4%)の増加、投資その他の資産の保証金が23,248千円(60.8%)の増加となったこと等によるものであります。

② 負債の部

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の17,904,961千円から3,150,606千円(17.6%)減少の14,754,354千円となりました。これは主として、営業貸付金の減少と連動して、短期有利子負債が3,079,297千円(18.3%)の減少となったこと及び前受収益が48,733千円(44.5%)の減少となったこと等によるものであります。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の18,547,063千円から862,961千円(4.7%)減少の17,684,102千円となりました。これは主として、営業貸付金の減少と連動して、長期有利子負債が870,706千円(5.0%)の減少となったこと等によるものであります。

③ 純資産の部

配当金の支払い329,760千円があった一方、四半期純利益を1,034,939千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比705,179千円(3.4%)の増加となり、当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の22,889,937千円から705,179千円(3.1%)増加の23,595,117千円となりました。なお、自己資本比率は42.1%(前事業年度末は38.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、平成25年4月24日発表の業績予想を上回る水準となりましたが、「(1) 経営成績に関する説明」に記載いたしました通り、特殊な要因における営業収益の増加が主因となったことによるものであり、また、営業貸付金残高が、前事業年度末比3.0%の減少となっていること、平均貸出利率が依然として低い水準で推移していること等を勘案し、通期業績予想につきましては、平成25年4月24日に発表いたしました業績予想からの変更は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093,760	2,607,905
営業貸付金	53,518,149	51,932,846
販売用不動産	96,209	79,705
前払費用	45,692	47,374
繰延税金資産	118,176	141,164
その他	430,005	159,823
貸倒引当金	△187,300	△182,000
流動資産合計	58,114,694	54,786,819
固定資産		
有形固定資産	120,595	131,886
無形固定資産	26,813	24,973
投資その他の資産		
破産更生債権等	70,780	68,559
その他	1,040,678	1,061,134
貸倒引当金	△31,600	△39,800
投資その他の資産合計	1,079,858	1,089,893
固定資産合計	1,227,268	1,246,754
資産合計	59,341,962	56,033,573
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,617	5,884
1年以内返済予定の長期借入金	14,512,269	13,780,705
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,340,000	—
未払金	51,296	23,757
未払費用	57,822	42,302
未払法人税等	763,185	785,958
預り金	24,149	17,991
前受収益	109,410	60,677
賞与引当金	21,115	25,477
利息返還損失引当金	11,600	11,600
その他	493	—
流動負債合計	17,904,961	14,754,354
固定負債		
長期借入金	17,516,418	16,205,711
関係会社長期借入金	—	440,000
退職給付引当金	25,500	28,200
役員退職慰労引当金	1,004,113	1,007,638
その他	1,032	2,552
固定負債合計	18,547,063	17,684,102
負債合計	36,452,024	32,438,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	20,583,339	21,288,519
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	22,889,937	23,595,117
純資産合計	22,889,937	23,595,117
負債純資産合計	59,341,962	56,033,573

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,169,009	2,258,112
その他の営業収益	404,127	521,482
営業収益合計	2,573,137	2,779,595
営業費用		
金融費用	432,113	377,961
売上原価	7,988	42,224
その他の営業費用	637,801	580,257
営業費用合計	1,077,902	1,000,443
営業利益	1,495,234	1,779,151
営業外収益		
受取利息	170	212
受取手数料	95	97
償却債権取立益	60	1,140
雑収入	1,075	1,270
営業外収益合計	1,401	2,721
経常利益	1,496,635	1,781,873
特別利益		
固定資産売却益	11,991	1,556
特別利益合計	11,991	1,556
特別損失		
固定資産除却損	218	—
特別損失合計	218	—
税引前四半期純利益	1,508,409	1,783,429
法人税、住民税及び事業税	620,512	773,569
法人税等調整額	3,833	△25,078
法人税等合計	624,345	748,490
四半期純利益	884,063	1,034,939

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,508,409	1,783,429
減価償却費	9,408	10,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,900	2,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,679	4,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,200	2,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,413	3,525
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	700	—
固定資産売却損益(△は益)	△11,991	△1,556
固定資産除却損	218	—
受取利息	△170	△212
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,506,852	1,585,303
破産更生債権等の増減額(△は増加)	793	2,221
販売用不動産の増減額(△は増加)	△23,786	16,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,108	△824
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△9,364	△10,086
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,525	244,882
その他の負債の増減額(△は減少)	11,151	△97,502
小計	18,290	3,545,945
利息の受取額	170	212
法人税等の支払額	△435,738	△740,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△417,277	2,805,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,882	△19,505
有形固定資産の売却による収入	28,491	2,004
無形固定資産の取得による支出	—	△693
敷金の差入による支出	—	△94
敷金の回収による収入	2,063	5,347
関係会社株式の取得による支出	△500,000	—
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,326	△12,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	755,000	—
短期借入金の返済による支出	△933,145	△7,733
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,887,976	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,298,988	—
長期借入れによる収入	7,494,500	7,071,500
長期借入金の返済による支出	△8,390,572	△9,113,770
関係会社長期借入れによる収入	3,000,000	—
関係会社長期借入金の返済による支出	△50,000	△1,900,000
配当金の支払額	△163,904	△328,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,865	△4,278,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,261	△1,485,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,756,399	4,093,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,161,661	2,607,905

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。